

予算特別委員会審査報告

鈴木良雄議長 次に、予算特別委員会の審査の報告を求めます。

佐々木榮七予算特別委員長。

(佐々木榮七予算特別委員長登壇)

佐々木榮七予算特別委員長 今定例会において予算特別委員会に付託になりました議案第1号、平成16年度長井市一般会計予算を初め、特別会計予算8件、公営企業会計予算1件の合計10議案につきまして、審査いたしました経過と結果についてご報告申し上げます。

予算特別委員会は、会議日程に従い、去る3月15日、17日の2日間にわたり審査が行われた次第であります。

審査にあたっては、各予算の概要について担当課長より説明を受けた後、3名の委員の総括質疑が行われ、終了後に細部審査を行ったところではありますが、その経過につきましては、議長を除く委員全員で構成する委員会でありますので、後刻会議録によりご承知おきくださるようお願いを申し上げ、審査の結果のみご報告を申し上げます。

まず、議案第1号、平成16年度長井市一般会計予算につきましては、起立多数をもって原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第2号、平成16年度長井市国民健康保険特別会計予算、議案第3号、平成16年度長井市物品調達特別会計予算、議案第4号、平成16年度長井市公共下水道事業特別会計予算、議案第5号、平成16年度長井市老人保健医療給付事業特別会計予算、議案第6号、平成16年度長井市山形鉄道運営助成事業特別会計予算、議案第7号、平成16年度長井市農業集落排水事業特別会計予算、議案第8号、平成16年度長井市訪問看護事業特別会計予算、

議案第9号、平成16年度長井市介護保険特別会計予算の特別会計合計8件につきましては、いずれも起立全員をもって原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第10号、平成16年度長井市水道事業会計予算につきましては、起立全員をもって原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上が、審査の結果であります。当局におかれましては、審査の過程で委員各位より出されました質疑、要望などについて十分意を用いられ、事務の執行にあたられるよう希望申し上げます。予算特別委員会の審査の報告を終わります。

鈴木良雄議長 ただいまの委員長報告に対して、ご質疑ございませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

鈴木良雄議長 質疑もないので、質疑を終結いたします。

これより採決に入ります。

まず、日程第21、議案第1号、平成16年度長井市一般会計予算の1件について、討論の通告がありますので、順次発言を許可いたします。

まず、議席番号15番、藤原民夫議員。

15番 藤原民夫議員 私は、議案第1号、平成16年度歳入歳出予算に対して、反対討論を行うものであります。

理由の第1は、小泉内閣による地方交付税の大幅削減に対して、市民の知恵と力をお借りして国へ抗議するというふうなことではなく、市長もこのやり方を評価しないとしながらも、そのツケを市民の暮らしを守る方向へでなく、市民活動への補助金削減という第四次長井市基本構想では「協働・創造・未来の鼓動」というふうな構想を打ち上げて、まちづくりの課題について、市民と行政の役割分担について新しいルールづけを行い、協働に

よるまちづくりを推進するというふうにした、そのあり方に反する予算編成であると思うからであります。

小泉内閣は、2004年度の地方交付税を大幅に削りました。その削減額は、普通交付税で前年度から3億5,000万円、10.4%の減、交付税の振り替えである臨時財政対策債で2億500万円、28.6%の大幅減、交付税臨財債合わせて5億5,500万円、13.6%の減というゆゆしき事態であります。

地方交付税は、もともと全国各自治体の財政力に差があるのでありまして、全国どこでも福祉教育を初め、住民に一定水準のサービスを提供できるように財源を保障する。財源保障機能を通じて、この差を調整する仕組みであります。したがって、この交付税を大幅に削減することは、国民の権利である福祉教育などの基本的なサービスが脅かされることにつながるわけであります。

地方交付税は、国税として集めた税金、つまり所得税、法人税、酒税、消費税の一部を再配分する仕組みであります。政府自身も地方共有の固定財源と説明しているとおりであります。この交付税削減の大もとになっているのが、小泉内閣が進めてきた地方税財政の三位一体の改革であります。

梶原全国自治会会長は、このように言っております。国は財政赤字を地方に押しつけているだけ。これでは三位一体どころか三位バラバラ改革だと。こういうふうな痛烈な批判を浴びせておりますが、まさに当然であります。

これに対する長井市の16年度予算編成の大きな特徴は、削減された交付税の一部のツケを、住民活動への委託金や負担金、補助金の削減へ転嫁しているのではないかと疑われるような大変な予算編成となっているのであります。

財政課からいただいた資料によりますと、予算の款項目、節に出てくる団体の活動への補

助金が、15年度当初予算にあったもので、16年度でゼロと査定された団体は、115団体の中で40団体、減額された団体は33団体、つまり6割以上の団体の補助金が削減されているのであります。

主なものでは、補助金ゼロとなったものが地区長連合会、交通安全協会、延長保育促進事業補助金、障害児保育事業補助金、衛生組合連合会、実行組合長会、担い手育成確保事業補助金、新規人材育成事業補助金、まちの河川管理を行ってある流水管理補助金、市婦人会活動費補助金、市子供会育成会連絡協議会、市PTA連合会、市分館連絡協議会、長井文化協会、市体育協会、体育指導員会、市スポーツ少年団運営費補助金、市女性スポーツ団体活動費補助金、市小学校体育振興事業補助金、こういった補助金などあります。金額は各団体で100万円そこそこの補助金であります。各分野のまちづくりの指導的役割と末端組織の広がりを持った、かけがえのないこれらの団体は、貴重な団体であり、その指導者もほとんどがボランティアとして役割を担っておられる方だと思っております。

基本構想ではこう言っております。住民活動団体との協働や委託という手法によって、地域振興の実現を目指す、このように言っているのであります。

このような乱暴な手法をとる一方で、片や第三セクターの地場産業振興センターに対する運営費補助金3,950万円を計上しております。センターの業界側であるハイマン・ロンド、ハイマン電子は、昨年破産宣告をいたしました。地場産センターへの責任に対する弁明については、納税者である市民への反省は、一切ないままであります。あるのは高度化資金への返済分3億5,300万円、市中銀行への支払い分9,900万円の未払い、焦げついたこのような巨額のツケであります。この支払いが、

+

やがては市民の肩にかかってくるのではないが、このような不安に対して、長井市は今もって何ら弁明し、その解決策を示しておらないのであります。削減できる方は容赦なく削り、こうした方面には大甘というこのたびの弱気をくじき、強きを助けるといふうな新年度予算編成には反対をすることを申し上げまして、私の討論といたします。

鈴木良雄議長 次に、議席番号2番、内谷重治議員。

2番 内谷重治議員 私は、議案第1号、平成16年度長井市一般会計予算について、賛成の立場から討論いたします。

財政再建5カ年計画の4年目に当たる平成16年度は、地方交付税の大幅カットが続く危機的状況の中で、ピークを迎えた公債費21億9,700万円の財源をどう確保するかが最大の課題であり、まさに正念場の年であります。

このような、まことに厳しい状況下での予算編成は、市長初め、財政当局はもちろんのこと、各主管課においても大変なご苦労があったこととお察しいたします。しかし、財政が大変だから問答無用で緊縮財政というのは、市民にとって当局の身勝手な発想に過ぎないという市民の目線を忘れてはなりません。この長井市のオーナーは長井市民だからであります。

景気回復の明るい兆しが一部には見え始めたとはいえ、リストラや給与カットなど、まだまだ厳しい生活を余儀なくされている多くの市民の立場に立ち、さまざまな機会を設け、どれだけ予算編成に血を通わせる努力をしたのか、どれだけ将来を見据えた上での、苦心に苦心を重ねた予算編成であったか市民に理解を求める姿勢が大切だと思います。

一般会計予算の主だった編成案を見てみますと、歳入のうち、市税については、長引く経済不況から脱し切れないことなどから、近隣

市町で軒並み落ち込みが懸念されておりますが、長井市においては法人・市民税の回復が見込まれることにより、2.1%、約6,000万円の増収を計上しております。改めて市内企業の労使一体でのご努力に敬意を表するとともに、厚く感謝するものであります。

しかしながら、最大の懸念材料である地方交付税は、国の三位一体改革に伴う制度改正で一層圧縮され、8.6%減の15億9,400万円と見込まざるを得ない状況です。これは4年連続でのマイナスであり、ピークであった平成11年度当初と比較すれば、実に約15億8,000万円減と、大幅に減額されたこととなります。長井市が、平成13年度より市民のご理解とご協力、そして私ども議会など、市職員の三者が一体となって、財政再建5カ年計画に取り組んできたからこそ、さらに目黒市政2期目の公約スローガンどおり、改革・前進・全員参加で行財政改革に取り組んで今日に備えてきたからこそ、この非常事態に対応することができたと確信するものであります。歳出では、定員適正化計画に沿って職員数を削減してきたことや、市長初め三役、一般職員、議員等の給与カットの継続などで、人件費を4.2%削減できたことは、まさに目黒市政と一致団結して、理解と協力してきた職員、議会等の成果であります。学校給食共同調理場の運営は、運送業務の民間委託に引き続き、平成16年度からは調理部門も民間委託するなどのアウトソーシングを図り、市役所のスリム化に努めながら、民間にお金と雇用を生み出す努力が伺えるものと高く評価するものであります。

主な事業では、財政再建中であることから、ソフト事業を中心にならざるを得ませんが、予算は少額でも、西置賜製造業強化事業補助金やまちなか活性化事業委託料など、企業振興や観光振興、また地域資源、循環型農業確立支援事業補助金やレインボープラン、構造

改革特区等の地域循環型農業の確立を支援する取り組みなど、産業振興への積極的な姿勢に対し、大いに評価するものであります。普通建設事業費などの投資的経費の財政再建後の取り組みについて、市民との合意形成を含め、今後市の方針に十分な検討が必要と考えます。

一方、福祉関係は、児童福祉施設の認可化などを含め、厳しい財政状況下においても、後退することなくその配慮がうかがえますが、教育費の削減や民生・文化関係での各団体等への補助金、助成金への削減は、まことに残念であります。特に、市内小・中学校音楽教室が今年度中止することに対しては、ぜひ市制50年記念事業である「第九を歌おう」に関連して、何らかの配慮を期待するものであります。また、各団体等への助成金や補助金の削減に対しては、今後の長井市の事務事業の見直しとも関連させ、市としての明確な指針を定め、今後予算の執行に当たっては、市民への理解と協力を求めるさらなる努力を期待するものであります。

ことは市制50年という記念すべき節目の年ではありますが、その記念すべき年が長井市始めて以来の財政非常事態というのは、歴史の皮肉かもしれませんが、目黒市長におかれましては、前任の市政のように、我々の子や孫など、後年にツケを回すような市政をとることないよう、我々議会を含め、肝に銘じていかなければならないと思います。

最後に、この市制50年記念事業に、多くの市民の参加と協力を得て、市民のための市民の50年記念事業とし、この活動がNPO等まちづくり団体の組織化と市民のまちづくり参加をさらに促進し、懸案であるまちづくり基本条例策定の推進が図られますことを心から念願し、賛成討論といたすものであります。議員諸兄のご賛同を賜りますようお願い申し上

げます。

鈴木良雄議長 ここで昼食のため、暫時休憩いたします。

再開は、午後1時といたします。

午後 0時05分 休憩

午後 1時00分 再開

鈴木良雄議長 休憩前に復し、午前に引き続き会議を再開いたします。

通告による討論を続行いたします。

議席番号17番、蒲生吉夫議員。

17番 蒲生吉夫議員 議案第1号、平成16年度長井市一般会計予算について、反対の立場で意見を申し上げます。

まず最初に、人の命、尊厳にかかわるものについて。平成16年度斎場業務委託に関する入札経過と結果についてであります。

斎場業務の民間委託については、平成14年度の予算総括質疑の中でも問題視し、さまざまな角度から質問を申し上げ、当局から答弁されています。今、斎場業務を委託している事務管理者という組織は、民間の職場ではないのか。同じ職場である地区公民館の職員の身分も行革推進委員会の答申に基づき、民営化したのではないかとこの質問には、法律で規定している法人格も有していない任意の団体ということであります。また、14年2月6日に見積り合わせをしたところ、ナウエルと博英社と南陽葬祭社が857万1,429円、シルバー人材センターが707万円であり、一番安い札を入れたシルバー人材センターと委託契約をしたものと思い、質問したところ、あくまで4月1日が契約時点なので、シルバー人材センターと契約を前提に協議をしたいということで通知していたとの助役の奇異な答弁であった

かと思うと、シルバー人材センター理事長から市長に対して辞退の連絡がありましたとのこと。辞退の理由とは聞くと、助役の答弁で市内の大変な不況で、リストラされた方も多という形で、理事長さんみずからもこれを受けていいかどうかという形で大変悩んでいらっしやいました。そういう形で、私も相談を受けました。それから、シルバー人材センターの内部でも、そしてご意見もあるというようなことで、大変なそういった状況を判断されて、こういった決断をされたことでありますので、敬意を表したいと思います、と答えています。

このように、見知り合わせに参加し、安い札を入れ、その後辞退、仕方なくJAおきたまと契約したことにより、シルバー人材センターを持ち上げ、JAおきたまをおとしめる結果となったのであります。ここまでが2年前に交わされた経過でございます。平成16年度については、2月20日の入札では、限度額800万円では落札できなく、不調に終わったことの報告を受け、シルバー人材センターも指名業者に入れさせてほしい旨の話がありましたが、無理があるのではないかとの意見を言ったところですが、法的に指名して悪いとはなっていない。ほかにもやっているところもある、というものであります。

私は、シルバー人材センターが指名されれば、社会保険その他諸経費がかからない社団法人長井西置賜シルバー人材センターが落札することは確実であり、就職難で大変なこの状況の中で、さらに拍車をかけることは明らかだと思います。法律で競争入札に参加することは悪いとなっていないからということであれば、かなり広い範囲で若者の仕事を奪うことになるのではないかと心配するところであり、こういうまちづくりでよいのかということでもあります。

さらに委託内容の問題ではありますが、委託期間を平成16年4月1日から17年2月28日の11カ月間にしているところであり、あとの1カ月をどうするのだということですが、当局の説明書では、設計変更により の清掃及び環境整備を委託内容に加えたため、委託設計額が債務負担額上限額の800万円を超えるようになる。このため、委託期間を11カ月にして入札したものです、としていますが、1年12カ月斎場業務が休むことなく続くことが明白であるにもかかわらず、11カ月の契約を結ぶというのは、全く理解ができないばかりか、役所の仕事は世間一般的な感覚では考えてはならないことがうかがえる問題でもありました。不明朗な入札結果と無理の入った施策であることが明らかであります。

2点目は、学校給食調理業務の委託の問題であります。3月4日に、16年度から3カ年の委託料金として1億3,660万7,100円で、株式会社ニッコクトラストの委託契約がなされましたが、プロポーザルに参加した6業者とも、いわば中央の業界大手企業であり、安全・安心の給食が供給されるものと思いますが、市内、県内の地元業者に受け入れができる企業は存在しなく、当然にして不況にあえぐ市民にとって雇用拡大結びつかないことであります。

また、この契約は請負契約とは言うものの、施設設備、器具はもちろん、光熱水費すべてを委託者である長井市が負担するということが、このたびの契約によって明らかになりました。

私は、12月議会において、税金を逃れるために無料で貸し出すことに疑問を投げかけていたわけですが、聞き入れようともせず、幾ら業務請負契約だと説明されても、実態は人材派遣に極めて近いと言わざるを得ません。さらに、指摘するなら、3年間で1億円を超え

る金額のものが、原則は競争入札に付すべきものであるにもかかわらず、地方自治法第167の2の2の公団に該当させ、プロポーザルという方式の随意契約したとのことであります。委託をする側の恣意的な選択をできる条件があるということでもあります。選定委員会の皆さんだけが明朗なのかもしれませんが、私たち市民にとっては、全く不明朗このうえないと言わなければなりません。

次に、三つ目に、長井市体育協会運営費補助金についてであります。平成15年度まで32万4,000円の補助金をもって運営費に充てていましたが、平成16年度は皆減ということでは全く納得のいく話ではないと思います。長井市体育協会の平成14年度の決算書を見ていきますと、収入においては協議団体の分担金、市の補助金、なぜか観光協会からの補助金、市の委託料、さらにスポーツ振興基金からの繰り入れなどによって構成されているようですが、市民の善意で構成されている体育協会賛助会員の会費によって基金をつくり、繰り入れすることで運営がなされることになりそうです。

施政方針においても、市民との協働を言っていますが、ここを見た場合、すべて市民の善意によるものと言わなければならないし、西置賜地区体育協会や山形県体育協会などの負担金については、減額をしたものの残していることから、市民には厳しく、およそ外づらを飾った予算と言えます。多くの問題点の中で、一部このように表現しましたが、この考え方が16年度全体に貫かれている予算であると言えます。

第4番目には、平成16年度予算の地場産業振興センターにかかる建設費補助金、運営費補助金、修繕費補助金、世界の花園整備、NTT資金償還補助金、それに債務負担行為分がその主な予算であり、合計金額が9,870万

7,000円であります。新年度からは建設費償還が市中銀行借入分だけとなり、高度化資金分の約5,000万円が差し引かれ、よほど楽になると考えていましたが、例年とさほど変わらない金額であります。一般会計予算の総額を抑えた中で、その地場産業振興センターに関する支出の比率は控除したと見なければなりません。特に運営費補助金については、運営費赤字分を後年度に処理するという形で補助していたのを改善するための施策をとろうとしています。ここ8年間は2,100万円台から3,000万円以内で推移してきましたが、施設の使用料収入不足などの理由により、約1,000万円の増額となっていることでもあります。問題は、市民生活に直接かかわる補助を削減している中で、地場産業振興センターのみが補助金としてザブザブと投入され、16年度予算全体のバランスから言っても、極めて問題であると思います。

17年前建設されたときから、こういった心配がありました。公益性があるという名のもとに、運営資金が税金の中から支出され、流れる血液を補充するように輸血をしなければならなくなるとささやかれていたとおりになっています。また、文化会館や地区公民館と同じではないかという考え方をしている人もいますが、しかし、この考え方は明らかに間違っています。公益性の部分はもちろん存在しますが、収益的事業にも十分可能な施設であるわけですから、一緒に考えることができないことは明らかです。

この施設は、もともと若者定住促進センターの創始者である竹田理事長のホテル経営の夢をかなえるために、行政もつき合わされたものが延々と尾を引いているものであります。今さらここでほじくり返すつもりはございませんが、今後のことを考えなければなりません。一つは、市民の血税を公益的事業の委託

+

の範囲に減らしていかなければなりません。そのためにも、タスの今後の活性化策などについての報告書のように、希望的なことだけでは今後の展望は開けていきません。私の先般の一般質問における提言のように、公益的事業も含めて、タスの経営全体的に民間でできないものは何もないと考えます。この報告書は、中間とも最終とも書いていないわけですが、ぜひ具体的でわかりやすい最終報告書を待ちたいと思います。

以上、大まかに4項目について意見を申し上げ、反対の討論といたします。

鈴木良雄議長 次に、議席番号9番、蒲生光男議員。

9番 蒲生光男議員 私は、平成16年度長井市一般会計予算に対し、賛成の立場で討論いたします。

このたびの長井市一般会計予算は、歳出では過去最大の約22億円に及ぶ公債費負担と、歳入では昨年を引き続き、約2億7,000万円の交付税の大幅減額に加え、ことしは臨時財政対策債も2億円を上回る見込み違いとなりました。

また、公立の認可保育所運営費負担金の一部が一般財源化され、かわりに人口規模に応じて配分される、地方譲与税で5,350万円が所得譲与税として交付されますが、減額された国庫負担金の額に遠く及ばないのが実態であります。

その結果、心のまちづくり基金から8,000万円、地域福祉基金から5,000万円の借り入れや、16年度人件費削減分を年度内に取り崩す手法と、歳出では野川土地改良区に対する農道等の整備負担金2,936万1,000円と、慈光園の建設元利償還補助金2,964万4,000円を立て替えてもらうなどで、何とか収支均衡予算として編成したものであります。今まで経験したことがない苦しい予算編成であったことは、容

易に推察できるものであります。

しかし、他市町の一部では、職員組合と人件費圧縮の合意に至らず、あるいは全く手をつけず交付税が減ったと嘆き、いわば空予算を組んだものとは違い、苦しい中であつてもぎりぎりの予算編成でなかったかと思えます。その点について言えば、長井市がこれまで取り組んできた行財政改革の結果であると思いますが、手放しで賛成するものではなく、以下さらに改善すべき事項から申し上げたいと思います。

最初に、補助金の関係ですが、長井市が16年は公債費のピークを迎えるということは以前からわかっていたことであります。しかし、これまで何の連絡や相談、協議もなく、突然全額カットするというやり方は、市民の理解が得られません。ポイ捨て条例の質疑でもありましたが、衛生組合の補助金が全額カットされたわけですが、今までの行政の片棒を担がせ、いろいろお願いをしておきながら、さらに今後もそういう考えをしているにもかかわらず、補助金はカットする。これでは到底理解できるものとはなりません。そもそも16年度について補助金、負担金、委託料について、事前にその方針を示しておくべきであり、そのことについては怠慢と言うべきであります。

次に、臨時保育士の身分について申し上げますが、昨年までですと、福祉事務所長から、契約期間満了されたこと的事实を告げていたものが、ことしは市長名で、再雇用はしないと受け取れる解雇通知に似たような内容になっております。ただでさえ雇用不安を抱えているものに、上塗りをするものであります。臨時保育士なしで長井市の保育業務はあり得ません。抜本的な長井市の保育行政を進める立場から、早急に身分の保証から始めなければならないことを再度申し上げておきます。

次に、退職時の特別昇給についてですが、既に国において特別昇給そのものについて全廃する方向で進んでいます。長井市は合計6号給約120万円の昇給をさせて退職勧奨を進めておりますが、民間実情や市民感情を考慮すると直ちに撤廃すべきであります。市長は、改革派自治体に参画し、県内でも東根市長とともにその先陣を切っているとの自負があると思っておりますが、それならなおさら直ちに中止して、退職勧奨後の新たな再雇用の道筋を行政サポーター制度的なものとして発足させるべきであります。

一方、評価すべき事項として、まず全体として行政のスリム化を進めてきていることは当然ではありますが、評価すべきことではありません。市長は、今後20年後に現在の半分の職員体制を目指すとして一般質問に答弁されておりますが、ぜひ、その年次ごとの計画を立てていただきたいと思っております。民間でできることは民間に、委託できない業務は、行政サポーターとして進める。職員一人に対する市民数を200人、当面の目標を定めたいとする姿勢も評価できるものであります。

今年度から給食調理場の調理業務等を民間委託することも、結果として見込み額より3年間で約1,200万円の経費縮減が図られることは、一連の流れとはいえ評価すべきものであります。小学校のパソコン導入についても、機器類の納入とメンテナンスを別に契約することで、さらに総額144万円経費が節減される見込みとなりました。スクールバスの委託についても、コストの総額抑制と民間企業の活性化の一助となるもので結構なことであります。シャトルバスの運行、NPO支援対策、福祉施策の充実、市制施行50周年事業としてのイベント計画などもやれる範囲の中でのぎりぎりのものと判断できます。

一方、長井市ポイ捨て防止条例は、環境I S

Oを取得し、長井市の環境行政を進める一環としてのものであり、修正部分はあったものの、その精神はこれから行政執行に大事な側面であると思っております。私は、太田市、志木市の事例を挙げ、今後の改革のあるべき姿としてとらえるよう、そして、合併協議を進めるものの、その根本は長井市の自立計画をもつての話し合いであると申し上げてまいりました。合併協議が進んだとしても、長井市のこれまでの努力、これから進もうとしている方向と合致できるかが合併の是非のかぎであります。来年度は、今年度以上厳しい環境も予測されます。人件費の圧縮目標を最終的には15億円程度まで進めることが必要だと思っております。

私は、行革を進めても雇用創出の拡大を図り、職員体制はサポーターを入れても9割、経費は半分、役所に対する苦情はゼロ、といういわば「9割半減ゼロ運動」を提唱したいと思います。今後の行政に限りない希望が持てる行財政改革を進めていただくよう求め、改革を進める立場から、16年度長井市一般会計予算に対する賛成の意見といたします。議員諸兄のご賛同を賜りますようお願いを申し上げます。

鈴木良雄議長 以上で、通告による討論が終わりました。

これより採決いたします。

予算特別委員長の報告は、議案第1号は、原案可決であります。

特別委員長報告のとおり決するに、賛成の議員の起立を求めます。

(起立多数)

鈴木良雄議長 起立多数であります。

よって、議案第1号は、特別委員長報告のとおり決定いたしました。

次に、日程第22、議案第2号、平成16年度長井市国民健康保険特別会計予算より日程第29、

議案第9号、平成16年度長井市介護保険特別会計予算までの、特別会計予算以上8件について、討論の通告がありませんので、討論を終結し、一括採決いたします。

予算特別委員長の報告は、いずれも原案可決であります。

特別委員長報告のとおり決するに賛成の議員の起立を求めます。

(起立全員)

鈴木良雄議長 起立全員であります。

よって、議案第2号、議案第3号、議案第4号、議案第5号、議案第6号、議案第7号、議案第8号、議案第9号の以上8件は、特別委員長の報告のとおり決定いたしました。

次に、日程第30、議案第10号、平成16年度長井市水道事業会計予算の1件について、討論の通告がありませんので、討論を終結し、採決いたします。

予算特別委員長の報告は、原案可決であります。

特別委員長報告のとおり決するに賛成議員の起立を求めます。

(起立全員)

鈴木良雄議長 起立全員であります。

よって、議案第10号は、特別委員長報告のとおり決定いたしました。

委員会付託の省略について

鈴木良雄議長 ここでお諮りいたします。

これより上程いたします議案は、委員会付託を省略し、全員でご審査を願いたいと思っておりますが、これにご異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

鈴木良雄議長 ご異議なしと認めます。

よって、そのように決定いたしました。

日程第31 議案第36号 平成15年度長井市一般会計補正予算第1号

鈴木良雄議長 それでは、日程第31、議案第36号、平成15年度長井市一般会計補正予算第11号の1件を議題といたします。

提案者の説明を求めます。

目黒栄樹市長。

目黒栄樹市長 議案第36号、平成15年度長井市一般会計補正予算第11号についてご説明申し上げます。

第1条の歳入歳出の補正でございますが、予算の総額に6,604万1,000円を追加いたしまして、予算の総額を歳入歳出それぞれ120億8,185万円といたすものでございます。

このたびの補正は、主なものといたしまして、この冬の除排雪経費の不足分として6,903万3,000円などを追加し、道路台帳整備業務委託料285万円、道路橋梁補修用原材料費260万円など、道路橋梁維持費における不用見込み額を減額いたすものでございます。

第2表の地方債の補正につきましては、表のとおり変更いたすものでございます。

よろしくご審議賜りますよう、お願いを申し上げます。

鈴木良雄議長 提案者の説明が終わりました。

ただいまの提案に対し、質疑を行います。

ご質疑ございませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

鈴木良雄議長 質疑もないので、質疑を終結し、討論を行います。

ご意見ございませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

鈴木良雄議長 ご意見もないので、討論を終結